

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年6月30日～2014年7月6日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年7月8日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼グルジア系住民の投票権の剥奪(30日)

・30日、ロミア「アブハジア共和国内務次官」は、アブハジアのパスポートを「違法に」取得した人々のリストが完成したとして、リストにはガリ地区住民16,411名、トクヴァルチェリ地区住民5,504名、オチャムチレ地区住民872名が含まれると述べた。これらの人々は8月に予定されている「大統領選挙」の有権者名簿から削除されることになっている。

▼「アブハジア共和国外務省」の声明(30日)

・グルジア・EUの連合協定への署名を受け、「アブハジア共和国外務省」が声明を発表。「アブハジア共和国」はグルジア・欧州間の協議とは関係がなく、連合協定はグルジアを「隣国」との協力から遠ざけるとして、地域における西側の地政学的存在の拡大により、アブハジアにとってはロシア連邦との戦略的パートナー関係の強化が必要になると述べている。

【南オセチア】

▼「ドネツク人民共和国」を承認(27日)

・ティビロフ大統領は、「ドネツク人民共和国指導部の求めに応じ」、同「人民共和国」の独立を承認する大統領令に署名した。「ティ」大統領は既に6月18日に「ルハンスク人民共和国」の独立を承認している。

▼第46回IPRM会合(7月1日)

・羊飼いの牧草地へのアクセス、拘束、行方不明者、行政境界線の通過に係る規則など、行政境界線付近の住民の直面している諸問題について議論。

2. 外 政

▼ビルト・スウェーデン外相がグルジアを訪問(30日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外相と会談。

・「パ」外相との会談では、グルジア・EUの協力および連合協定の実施に関する諸問題について議論。ビルト・スウェーデン外相は、連合協定の実施および経済的な統合に向けて、グルジアを支援する用意がスウェーデン政府にあることを強調した。

▼欧州統合に関するグルジア・ウクライナの外務省間協議(7月1日)

・キエフにてベルチャシヴィリ外務次官が、EUとの統合に関するグルジアとウクライナの外務省間協議に出席。

連合協定の実施や査証自由化、東方パートナーシップの強化などについて会談。「ベ」外務次官とガリバレンコ・ウクライナ外務次官は、EUとの連合アジェンダに基づく改革実施のプロセスにおける両国の密接な協力を強調。

▼ドゥカルNATO事務局長補がグルジアを訪問(7月2日)

・アラサニア国防相と会談。グルジアのNATO加盟の展望および次のウェールズでの首脳会議に向けた準備などについて議論。

▼欧州人権裁判所がグルジア国民に対するロシアの人権侵害を認定(7月3日)

・欧州人権裁判所の大法廷は、2006年秋から2007年初めにかけてロシア国内に暮らしていたグルジア人2000名以上が逮捕、拘束および国外追放の処分を受けた際に、ロシア政府が欧州人権憲章に違反したとの判断を下した。

・グルジアは2007年3月にロシアを提訴。グルジア政府は訴状で、これらの措置は2006年9月にトビリシでロシア人公務員4人がスパイ容疑で逮捕されたことに対する報復措置であったとしているが、ロシア政府は不法移民に対する通常の措置であったと主張している。

・判決は、補償についての問題は「結論を下す準備が整っていない」として、双方の当事者に対し、12か月以内に各自の意見を提出し、到達した合意について裁判所に通知するよう求めた。

・判決の読み上げに立ち会ったトルキアニ法務大臣は、「グルジアは勝訴した」として、「不当な扱いを受けた全てのグルジア人に対しこの勝利を祝う」とコメント。

▼ルーマニアがEUとグルジア、モルドバ、ウクライナとの連合協定を批准(7月3日)

・6月27日に署名されたEUとグルジア、モルドバ、ウクライナとの連合協定について、EU加盟国では初めてルーマニア国会が批准を決定した。

・モルドバ国会も7月2日に批准を決定。グルジア国会は7月後半の批准を予定している。

▼ウクライナの法務大臣とインフラ大臣がグルジアを訪問(7月3日-6日)

・ウクライナのペトレンコ法相とブルバク・インフラ大臣がグルジアを訪問。4日、ガリバシヴィリ首相と会談。会談にはトルキアニ法相とホクリシヴィリ地方発展インフラ大臣が同席。「ペ」ウクライナ法相は、ウクライナは迅速な改革を必要としており、グルジアの経験は大いに有益であると述べた。

3. 内 政

▼アハライア元国防相に対する新たな起訴(7月2日)

・検察は、2011年に「ア」元国防相が囚人に対する組織的な虐待を指示したとして追訴。「ア」元国防相は複数の件で起訴を受けて2012年11月以降現在まで審理前勾留下にあるが、7月26日に勾留期限が切れる予定であった(審理前勾留は最大9か月)。「ア」元国防相の弁護人は、新たな起訴は単に勾留の延長を目的とした「馬鹿げた内容である」とコメント。

・5日、トビリシ市裁判所は「ア」元国防相の審理前勾留に関する検察の要求を認めた。

▼トビリシ市裁判所がウグラヴァ前トビリシ市長に対する検察の要求を棄却(7月2日)

・6月30日、財務省調査局は、2009年から2011年にかけてウグラヴァ・トビリシ市長(当時)が、トビリシ市の駐車場を運営するC.TPark社に対し、公金を流用して違法に便宜を図ったとして起訴。

・野党「統一国民運動」の選挙対策本部長を務める「ウ」前市長は、起訴は与党連合のナルマニア・トビリシ市長候補を支援する政権の試みの一部であり、政治的な動機に基づくものであるとコメント。

・検察は、「ウ」前市長が出国しないよう「ウ」前市長のパスポートを押収し、保釈金5万ラリを科すことを求めているが、2日、トビリシ市裁判所は検察の要求を棄却。

▼ウグラヴァ前トビリシ市長が拘束される(7月3日)

・3日早朝、ボケリア前国家安全保障会議書記とともにキエフへ出発しようとしていた「ウ」前トビリシ市長がトビリシ国際空港で拘束された。

・3日昼、財務省調査局は、「ウ」前トビリシ市長がケゼラシヴィリ元国防相の所有するオフショア企業を通じて違法に受け取った約76万ドルを野党「統一国民運動」(UNM)の政治資金として使用した容疑で拘束したとの声明を発表。その後、検察は、6月4日に「ウ」前トビリシ市長がマルネウリ地区の選挙委員を威嚇したとされる件についても追訴。

・4日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表の報道官は、選挙期間中の野党関係者の逮捕・訴追を控えるとの4月14日のガリバシヴィリ首相の発言に言及しつつ、「司法プロセスが完全に透明で政治的な影響を受けずに行なわれるよう」グルジア政府に求めるとの声明を発表。

・4日夜、トビリシ市裁判所は検察の要求を認め、「ウ」前トビリシ市長の審理前勾留を命令。審理前勾留の決定を受け、裁判所の前に集まっていたUNMの支持者らと警官との間でもみあいが起こり、「フーリガン行為」により10名ほどが拘束された。ガバシヴィリ元イタリア大使を含む7名は翌5日に罰金100ラリの行政処分を受けて釈放された。また、拘束されたなかにはUNM所属のベ

ジシヴィリ議員が含まれていた。議員は刑法の対象となる現行犯の場合しか拘束されない特権を有するが、警官は議員であったことを知らなかったとして、「ベ」議員は3時間後に解放された。

・UNMは、「ウ」前トビリシ市長の拘束は「政治的な復讐の新たな局面である」として非難。ボケリア前国家安全保障委員会書記は、「政権はUNMを壊滅させる代わりに、国家の安全保障に対する深刻な脅威であるブルジョアナゼ氏(の率いる野党連合)や愛国者同盟を盛り立てようとしている」とコメント。

・5日、ノーラント駐グルジア米大使は、「米国は本件を注視している」との声明を発表。

▼統一地方選挙の決選投票の期日が決定(7月3日)

・3日夜の会合で中央選挙委員会は7月12日に決選投票を実施することを決定。8都市の市長選挙と13地区の地区長選挙の決選投票が行なわれる。

4. 経 済

▼2014年5月のGDP成長率(30日)

・国家統計局の発表した速報値によれば、2014年5月の実質GDPの成長率は前年同月比6.3%。

▼グルジア・ポーランド・ビジネスフォーラム(7月2日)

・グルジア国家投資局、ポーランド情報・外国投資局、ワルシャワ株式市場の共催で、グルジア・ポーランド・ビジネスフォーラムがワルシャワで行なわれた。銀行、金融、不動産、観光、エネルギーなどの分野のポーランド企業60社とグルジア企業15社の代表者が参加。

▼2014年6月のインフレ率(7月3日)

・月間インフレ率はマイナス0.9%。食料品・非アルコール飲料の価格が3.5%低下(野菜-22.5%、牛乳・卵・チーズ-5.6%)。

・年間インフレ率は2.0%。医療費が5.6%、アルコール飲料・タバコの価格が7.5%上昇。

▼グルジアとカザフスタンが税関に関する合意に署名(7月4日)

・関税に関する文書を相互に承認する旨の合意に、両国の代表者がブリュッセルで署名した。

2. その他

▼マグニチュード4.8の地震が発生(30日)

・6月30日21時26分、グルジア南東部デドプリスツカロ市北東13kmの地点を震源とするマグニチュード4.8の地震が発生。被害は確認されていない。